

アラブ首長国連邦 (UAE)

United Arab Emirates

	2006年	2007年	2008年
①人口：477万人（2008年、推計）			
②面積：8万3,600km ²			
③1人当たりGDP：5万4,607米ドル （2008年、推計）			
④実質GDP成長率（%）	9.4	5.2	7.4*
⑤貿易収支（米ドル）	575億	537億1,500万	647億900万**
⑥経常収支（米ドル）	370億7,900万	289億8,600万	410億9,000万**
⑦外貨準備高（米ドル）	276億1,700万	772億3,900万	316億9,500万**
⑧対外債務残高（米ドル）	785億6,900万	1,059億4,600万	1,269億4,400万**
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ディルハム、期中平均）	3.67	3.67	3.67

〔注〕*速報値、**推計値
〔出所〕①②④：経済省、③⑥：IMF (WEO)、⑤⑧：Economist Intelligence Unit、⑦⑨：IMF (IFS)

2008年のアラブ首長国連邦（UAE）の実質GDP成長率は7.4%となった。旺盛な内需と前半の油価高騰が影響した。貿易は、輸出、輸入ともに大幅に伸び、外国企業の進出はドバイのフリーゾーン（FZ）に加えてアブダビでも活発だった。しかし、年後半は油価急落や金融危機の影響により、貿易は急減した。アブダビの政府系投資会社による対外M&Aは堅調だったが、ドバイの対外投資は2008年第4四半期以降は大きく落ち込んだ。進出日系企業の間では、支払い遅延や契約取り止めなどの課題が生じている。

■ 通年では高成長も、後半は失速

2008年のOPEC原油バスケット価格は、年平均では前年の69.08ドルから94.45ドルと大きく上昇した。原油輸出収入の増加などが寄与し、2008年の実質GDP成長率（経済省、速報値）は7.4%と、前年を上回る成長を記録した。名目GDPの構成比をみると、前半の油価高騰を背景に石油部門が前年の35.9%から37.9%に増加した一方で、非石油部門も前年比23.4%増となった。経常黒字は41.8%増の410億9,000万ドルに達した。

国内経済は2008年半ばまで好況が続いた。油価高騰や外国資金の流入、ディルハム（以下、Dh）の対ドル・ペッグに起因する、米国金融政策に追随した相次ぐ利下げなどで、8月末時点のマナーサプライ（M₂）は前年同期比

で41.9%増となった。消費者物価上昇率は、同時期には20%近くに達していたとみられ、実質金利がマイナスとなる中、消費や不動産投資に拍車がかかった。通年の消費者物価上昇率は12.3%（経済省、速報値）だった。

こうした状況は、2008年秋口に一変した。外国資金が2008年初夏以降流出を始め、9月初旬ごろにはDhの流動性が極端に不足する状況になった。直後には、金融危機の影響も加わり与信が急速に縮小し、国内企業の資金調達は著しく困難になった。特に不動産、建設部門での影響が顕著で、10月以降ドバイを中心に延期や中止に追い込まれるプロジェクトが相次いだ。金融、不動産、建設部門以外でも、雇用不安、外国人旅行者の減少などを背景に、小売り、物流、観光など幅広い分野で落ち込みが鮮明になっている。

表1 アラブ首長国連邦（UAE）の主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：1,000Dh、%）

	輸 出 (FOB)				再 輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機 械 ・ 音 響 機 器	977,919	1,091,802	1.8	11.6	30,998,172	33,843,884	20.8	9.2	96,594,800	129,180,053	22.8	33.7
真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属	11,389,371	23,942,748	39.7	110.2	39,625,541	63,183,158	38.8	59.5	76,894,106	121,688,833	21.5	58.3
輸 送 用 機 器	635,305	405,928	0.7	△36.1	21,029,082	25,248,698	15.5	20.1	51,306,968	80,777,054	14.3	57.4
化学・同関連製品	4,904,263	6,960,415	11.5	41.9	8,479,494	8,836,469	5.4	4.2	36,019,859	44,472,476	7.9	23.5
織 維 ・ 織 物	1,183,931	1,365,879	2.3	15.4	8,857,716	8,976,621	5.5	1.3	17,490,599	20,067,591	3.5	14.7
卑 金 属 ・ 同 製 品	5,230,227	5,215,014	8.6	△0.3	4,857,735	5,851,025	3.6	20.4	45,507,071	82,724,355	14.6	81.8
野菜・果実・穀物など	241,137	345,353	0.6	43.2	3,029,291	5,026,621	3.1	65.9	12,036,180	18,463,950	3.3	53.4
調整食料品・飲料・たばこ	3,489,181	4,342,757	7.2	24.5	2,577,832	2,853,863	1.8	10.7	10,200,179	12,296,960	2.2	20.6
石材・セメント・セラミック・ガラス製品	2,056,677	9,652,419	16.0	369.3	1,897,517	1,810,093	1.1	△4.6	6,824,422	9,079,458	1.6	33.0
鉱 物 性 製 品	4,349,722	4,994,357	8.3	14.8	561,622	634,354	0.4	13.0	7,860,352	11,472,782	2.0	46.0
合 計	36,262,325	60,359,055	100.0	66.5	128,338,415	162,844,576	100.0	26.9	388,356,836	565,719,823	100.0	45.7

〔注〕表2とも、石油部門は含まない。

〔出所〕表2とも、UAE経済省。

表2 アラブ首長国連邦 (UAE) の主要国別輸出入 <通関ベース>

(単位: 1,000Dh, %)

輸 出 (FOB)				再 輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)						
2007年		2008年		2007年		2008年		2007年		2008年				
金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率			
イ ン ド	12,045,125	17,915,057	29.7	48.7	イ ン ド	22,570,594	38,062,115	23.4	68.6	中 国	45,201,080	63,740,198	11.3	41.0
カ タール	2,525,447	7,718,539	12.8	205.6	イ ラ ン	22,944,172	22,348,083	13.7	△2.6	イ ン ド	44,977,259	61,968,591	11.0	37.8
バ ーレーン	536,202	3,641,897	6.0	579.2	イ ラ ク	10,306,241	9,717,391	6.0	△5.7	米 国	30,891,912	44,946,047	7.9	45.5
ス イ ス	634,462	2,706,812	4.5	326.6	ス イ ス	6,028,611	7,317,907	4.5	21.4	日 本	29,650,756	42,638,779	7.5	43.8
サウジアラビア	1,913,753	2,170,263	3.6	13.4	日 本	155,940	5,496,925	3.4	3,425.0	ド イ ツ	26,398,824	37,098,186	6.6	40.5
日 本	184,171	117,966	0.2	△35.9	香 港	2,538,162	4,720,283	2.9	86.0	英 国	16,996,559	28,000,685	4.9	64.7
輸 出 合 計	36,262,325	60,359,055	100.0	66.5	再輸出合計	128,338,415	162,844,576	100.0	26.9	輸 入 合 計	388,356,836	565,719,823	100.0	45.7

UAE中央銀行は2008年9月、国内の銀行に対して500億Dhの緊急資金貸付枠を設定し、10月にはUAE財務省が700億Dhの預金枠を設定するなどしている。2009年2月にはアブダビで同首長国内銀行への資本注入を実施し、ドバイでも100億ドルの政府債発行で政府系デベロッパなどへの資金供給を進めている。

これら一連の対策により、2009年4月ごろからは最も困難な時期は脱したとの見方も出ている。他方で国内銀行の預貸比率は4月末時点でも100%を超えるなど、金融システム安定化には課題も残る。ドバイでは年内に償還期限を迎える政府系企業の負債が数十億ドル単位で残っており、当面は厳しい財政状況が続くとみられる。

■引き続きインドとの宝飾品貿易が拡大

2008年の石油部門の貿易統計は2009年5月末時点で未発表だが、原油輸出収入は前年の約710億ドルから900億ドル前後まで増加したとみられる。

2008年の非石油部門貿易統計(経済省)をみると、UAEの輸出は前年比66.5%増、再輸出は26.9%増、輸入は45.7%と、いずれも2ケタ増を記録した。

輸出では、2007年に前年比2.2倍の伸びを記録した真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属が2008年も2.1倍となり、輸出全体の約4割を占めるまでになった。資材価格の高騰で、石材・セメント・セラミック・ガラス製品が4.7倍とこれに続き、特に石材・セメント製品などが10倍以上に増加した。輸出先をみると、インドが真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属の54.6%の伸びにより48.7%増加し、輸出全体の約3割を占めた。同品目は同国向け輸出の85.7%に達している。カタール、バーレーンは石材・セメント製品などが、スイス、エジプトは真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属が大きく伸びた。

再輸出では、輸出同様に真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属が前年比59.5%増と大きく伸びた。機械・音響機器が9.2%増でこれに続き、中でも一般機械・建機などが約3割伸びた。国別ではイラン、イラクが微減する中、真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属が75.4%増加したイ

ンドが68.6%伸び、最大の再輸出先となった。日本は自動車・同部品が1,008万Dhから47億5,037万Dhに急増して5位になったが、同年の日本の貿易統計、さらにUAEの再輸出の約8割を占めるドバイ首長国単体の貿易統計には表れておらず、統計の誤りとみられる。

輸入では、一般機械・建設機械などが過半を占める機械・音響機器が前年比33.7%増となった。続く真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属は58.3%増と、輸出、再輸出同様に著増した。資材価格高騰の影響で鉄鋼が約2.3倍となった卑金属・同製品は、全体で81.8%増加した。国別では、中国、インドがともに約4割増加し、ほぼきつ抗した。中国は鉄鋼・同製品などの伸びが顕著で、インドは鉄鋼・同製品が79.0%増加したほか、世界的な食料価格高騰の中、コメなどの穀物が約2.8倍となった。鉄鋼が約3.4倍と急増したトルコは7位に入った。

通年では大きく増加した2008年の貿易量だが、終盤は金融危機の影響により落ち込みが顕著だった。月別の貿易統計は公表されていないが、物流関係者によると12月から2009年1月ごろにかけて貨物取扱量は急減し、その後も低調が続いている。

■UAE 離脱で混迷を深める通貨統合

2008年12月、湾岸協力会議(GCC)はシンガポールとの間で、GCC総体としては初の自由貿易協定(FTA)に調印した。2007年1月の交渉開始から比較的短期間で決着したが、その一方で2007年中にも妥結するとの見方もあった日本、中国などとの間では調印に至っていない。約20年にわたって続けられていたEUとの交渉は、人権保護や民主化に関するEU側の要求が主因となり、2008年12月に中断されている。

2010年1月を予定しているGCC通貨統合は、2009年5月にUAEが不参加を表明し、期限までの実現は決定的に困難となった。同国が誘致していたGCC中央銀行の前身となる通貨評議会がリヤドに設立されると決定されたことが背景にある。6月には同国とオマーンを除く4カ国で協定が締結されたが、統合作業が加速する可能性は低

い上、2008年1月に実現が宣言されたGCC市場統合も実態は機能しておらず、多くの課題が残されている。

■多様化する外国企業の進出先

国連貿易開発会議（UNCTAD）の「World Investment Report 2008」によると、2007年の対内直接投資額は132億5,300万ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）となり、前年の128億600万ドルを上回った。エネルギー、金融、通信、建設など幅広い部門で外国企業による株式取得や新規進出がみられた。

外国企業の流入は、2008年も総じて堅調だった。ドバイのFZでは、オフィススペースを大幅に拡張したドバイ空港FZ（Dafza）が海外での企業誘致活動を活発化させ、進出企業は2009年5月末時点で1,484社になった。域内の金融センターとしての地歩を固めたドバイ国際金融センター（DIFC）の進出企業は、2008年5月末の633社から2009年同時点で773社まで増加している。他方で、約6,000社が進出する中東最大のFZジェベル・アリー・フリーゾーン（Jafza）への新規進出は鈍化しているもようだ。市街地や空港に近いDafzaなどのFZが拡張されたことや、高額な事務所賃料を理由に他のFZに移転する企業が増加したことなどが影響している。新興FZドバイ・シリコン・オアシスへの進出企業が180社強に達するなど、進出先が一層多様化している中、特に金融危機発生後は事務所賃料の値下げなどで新規進出を後押しするFZも出てきている。

石化・素材などの製造業や環境関連企業の誘致に重点を置くアブダビでは、政府機関ゾーンズ・コープが運営する工業団地インダストリアル・シティー・オブ・アブダビ（ICAD）への投資総額（国内企業による投資を含む）が、2008年末までに320億Dhを超えた。ただ、同工業団地はFZではなく、外資100%での進出はできない。出資規制が企業誘致の競争力を削いでいる点はゾーンズ・コープ当局者も認識しているが、数年前から政府が検討する特定業種での外資100%を認める新法の導入は、いまだに実現していない。一方、アブダビを代替エネルギー・環境技術の世界的拠点にするという構想「マスダル・イニシアチブ」の一環として建設中のマスダル・シティーはFZであることを明示し、海外での誘致活動を積極化している。

■ドバイの対外M&Aは急減

2008年のUAE企業の対外クロスボーダーM&A（国境を越える企業の合併・買収）（トムソン・ロイター、2009年5月25日時点）は、金額ベースでほぼ前年並みの260億7,593万ドル、件数ベースで前年比約15%増の101件と、

引き続き活発だった。これには2007年11月に発表された、アブダビ投資庁による米シティグループへの75億ドルの出資なども含まれる（確定は2008年6月）。

2008年のアブダビ政府系企業によるそのほかの案件は、アブダビ・ナショナル・エナジー（TAQA）による加石油大手プライムウェスト・エナジーの買収（45億5,789万ドル）、アブダビ・コマーシャル・バンクによるマレーシア金融大手RHBキャピタルの株式25%取得（12億467万ドル）、アドバンスト・テクノロジー・インベストメントによる米半導体製造大手アドバンスト・マイクロ・デバイス（AMD）の製造部門を分離した新会社への出資（65.8%、36億ドル）などがある。マスダル・イニシアチブの推進母体アブダビ・フューチャー・エナジー・カンパニー（ADFEC）も積極的で、3月にはスペインのエンジニアリング大手セネルと、集光型太陽熱発電施設の建設・操業を行う合弁企業を同国に設立した。8月にはドイツで投資額2億3,000万ドルの薄型太陽電池モジュール製造工場の建設を開始し、10月には英国の海上風力発電事業「ロンドン・アレー」にも出資している。

これらは重点産業分野での国際競争力強化を狙った戦略的投資だが、運用益を狙った投資や、企業救済とも取れる投資も引き続きみられる。2008年11月には王族のマンズール大統領担当相（現在は副首相を兼務）が、自身の保有する投資会社を通じて英金融大手パークレイズに70億ドル以上の出資を行い、2009年6月にその一部である約57億ドルの強制転換社債を売却し、約25億ドルのキャピタル・ゲインを得た。マンズール氏は2008年9月にも、別の投資会社を通じて英サッカークラブ、マンチェスター・シティーを買収している。2009年3月には同氏が会長を務める国際石油投資会社（IPIC）傘下の投資会社が、独ダイムラーの株式9.1%を26億6,384万ドルで取得し、筆頭株主になっている。

ドバイの政府系投資・開発会社では、ナヒール、ザビール・インベストメンツなどが米国、オーストラリア、メキシコなどで不動産開発会社やホテルの買収を進めたほか、2008年8月にはナヒールとイステイスマール・ワールド・キャピタルがカナダの娯楽企業シルク・ドゥ・ソレイユの株式20%を取得するなど、不動産、レジャー部門での投資が目立った。しかし金融危機の影響が深まった第4四半期以降は多数の政府系企業が資金繰りに問題を抱え、対外投資は急減している。その一方で、港湾管理会社ドバイ・ポーツ・ワールドや同社傘下のP&Oは、インド、スペイン、ポルトガルなどで港湾会社の買収を着実に進めており、政府系企業間でも差が生じている。

表3 日本の対アラブ首長国連邦 (UAE) 主要品目別輸出入

(単位: 1,000ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
輸送機械	3,712,618	5,212,566	48.3	40.4	石油, 同製品	27,868,108	40,339,042	86.9	44.8
一般機械	1,225,347	1,902,776	17.6	55.3	天然ガス, 製造ガス	4,024,834	5,645,101	12.2	40.3
電気機械	1,000,806	1,248,929	11.6	24.8	金 属 品	304,391	340,677	0.7	11.9
鉄鋼製品	551,838	653,051	6.1	18.3	再輸入品, 航空機用品	28,444	26,332	0.1	△7.4
ゴム製品	478,806	538,909	5.0	12.6	原 料 品	29,138	24,672	0.1	△15.3
合 計	8,052,655	10,792,605	100.0	34.0	合 計	32,298,370	46,414,599	100.0	43.7

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成。

対日貿易は通年では大幅増も、後半は急減

2008年の日本の対UAE貿易は、UAE経済の活況ぶりと油価高騰を反映して、輸出が前年比34%増、輸入が43.7%増と大きく伸び、総額では500億ドルを突破した。

輸出では、最大品目の輸送機械が40.4%伸び、特に3000cc超のガソリン乗用車が前年比74.1%増加して15億8,664万ドルとなり、2年前の約3倍に達した。ただ、1500cc超3000cc以下と1000cc超1500cc以下のガソリン乗用車は、それぞれ13.7%増(15億5,022万ドル)、19.42%増(3億193万ドル)と、小幅な伸びにとどまった。そのほかメカニカルショベル、ショベルローダーがともにほぼ倍増(3億5,275万ドル、1億7,397万ドル)、タイヤ付自走式クレーンが91.4%増(1億3,132万ドル)、ブルドーザーが69.3%増(1億884万ドル)、クレーン車が65.8%増(5,542万ドル)となるなど、旺盛な建設需要により建機、建設車両が大きく増加した。ドバイの鉄道、モノレール建設プロジェクト向けに、鉄道用客車も初めて輸出された(自走式、非自走式計2億1,936万ドル)。しかし第4四半期には金融危機の影響で需要が冷え込み、特に12月の建設機械、乗用車の輸出はそれぞれ前月比で45.8%減、31.9%減となるなど、激減している。

輸入は、大宗を占める原油が重量ベースでは前年の5,005万トンから4,892万トンに2.3%減少したものの、油価急騰により金額ベースでは263億5,187万ドルから385億737万ドルに46.1%増加した。液化天然ガスも重量ベースではほぼ同じだったが、金額ベースでは20億5,874万ドルから32億4,825万ドルに57.8%増加した。油価急落の影響で後半は急減し、2009年1月の輸入総額(17億1,769万ドル)は、前年のピークだった7月(49億5,094万ドル)の約3分の1まで落ち込んだ。

日本企業の受注案件にも金融危機の影響

2008年はUAEから日本への大型投資はみられなかったが、2009年1月にADFECらが出資する「マスダル・クリーンテック・ファンド」がSBIホールディングスと、

日本の代替エネルギー関連ベンチャー企業を投資対象とする投資ファンドを各1,000万ドルの出資で設立することで合意するなど、新たな動きがみられた。

日本からUAEへの企業進出は引き続き堅調で、川崎重工業、住友電気工業、高砂熱学工業、紀伊國屋書店、KDDIなど、前年並みの約30社が新たに拠点を開設した。他方で、金融危機発生後には駐在員を削減する企業に加え、わずかながら撤退する企業も見られた。2009年5月末時点のUAEの日系企業は351社(ジェットロ調べ、登記ベースの事業所数)で、内訳はアブダビ56社、ドバイ277社、その他首長国18社だった。ドバイ277社の内訳はFZ187社、FZ以外のドバイ市内90社となっている。前年同期以降の進出が最も多かったFZはDafzaで、Jafzaや市内からの移転を含め9社増加し、35社となった。Jafzaには4社が進出した。人工島パーム・ジュメイラでのモノレール建設に従事していた複数の工事事務所がプロジェクト終了に伴い閉鎖したことや、他のFZや近隣国に移転する企業が散見されたことなどにより、全体では3社減の118社となった。

既進出企業の新規受注では、西島製作所のジェベル・アリ下水ポンプ場、東レのアル・アイン下水プラント向け浸漬膜モジュール、住友商事のシュワイハットS1発電・造水事業、東京電力のアブダビ送電システムマスタープラン策定技術支援コンサルティング、日本ガイシのアブダビ変電所向け電力貯蔵用ナトリウム硫黄電池、日立プラントテクノロジーのブルジュ・ドバイ地区向け下水処理システムなど、電力・水関連での受注が堅調だった。日立プラントテクノロジーは2008年8月、ドバイの大手財閥アル・グレア・グループと、生活排水処理・再生水販売事業を行う合弁会社を設立している。

一方、大規模プロジェクトを受注している各社では、資材価格高騰や賃金上昇などの課題がおおむね解消した半面、金融危機の影響により支払い遅延、契約取り止め、融資組成難航などの課題に直面している。消費の落ち込みにより製造業各社の売上減少も顕著で、一部で底入れ感が出てきているものの、本格的な回復には至っていない。